

政策・施策に関する分析・評価について

1 基本方針に関する評価

平成 29 年度以降の市民意識調査では、都市像 2 項目について実現度が 70 % を超えており、高く評価されています。基本目標 8 項目については、平成 29 年度から 3 つの項目で、標本誤差（± 2.8 %）以上に指標値が向上しており、その他の 5 項目でも、指標値が大幅に低下しているものではありませんでした。今後、総合的かつ基本的な方向性は維持しつつ、重点化する項目について精査する必要があります。

区分	都市像・基本目標	指標（アンケート内容）	H29 年度 調査結果	H30 年度 調査結果	R1 年度 調査結果	H29 年度 との差
都市 像1	郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うる わし 湘南の元気都 市～	誰もが快適に暮らせ、居心地 の良いまちであること。	75.4%	78.3%	79.6%	4.2
都市 像2	郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うる わし 湘南の元気都 市～	子どもが大人になっても愛 着の持てるまちであること。	77.2%	78.7%	78.6%	1.4
基本 目標 1	安全な暮らしを守る	災害に対して、市民が不安な く暮らせるまちであること。	43.9%	52.8%	53.5%	9.6
基本 目標 2	文化・スポーツを盛ん にする	地域の歴史や文化が継承さ れていること。	62.1%	60.7%	62.5%	0.4
基本 目標 3	豊かな環境をつくる	まちと自然環境との調和が とれていること。	72.4%	73.7%	71.3%	-1.1
基本 目標 4	子どもたちを守り育 む	子どもを安心して育てられ る環境があること。	71.5%	74.2%	72.8%	1.3
基本 目標 5	健康で安心な暮らし を支える	保健、医療、福祉、健康など の生活環境が整い暮らしや すいこと。	71.8%	74.4%	76.6%	4.8
基本 目標 6	地域経済を循環させ る	産業の活力を高め、地域が元 気になること。	44.7%	49.1%	46.6%	1.9
基本 目標 7	都市基盤を充実する	移動や利用にあたり、誰でも 利用できる道路や施設であ ること。	53.9%	60.0%	58.4%	4.5

区分	都市像・基本目標	指標（アンケート内容）	H29 年度 調査結果	H30 年度 調査結果	R1 年度 調査結果	H29 年度 との差
基本 目標 8	市民自治・地域づくりを進める	市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。	44.6%	48.7%	47.0%	2.4

※ 各年度の調査結果は、全体の回答から「わからない」等を除いたものに対するプラスの回答（「よくできている」、「だいたいできている」）の割合（「実現度」）を表しています。

※ 標本調査の場合は調査対象が無作為抽出であるため、調査結果が全数調査の調査結果の値と必ずしも一致しません。このときに発生する誤差を、標本誤差といいます。市民意識調査においては、全市分の調査に関して標本誤差を±2.8%として捉えています。

（１）「めざす都市像」に関する指標

都市像に関する２指標のうち、都市像の１については、平成２９年度と比べると指標値が向上しており、総合的な政策効果が出ていると推測されます。また、都市像の２についても、平成２９年度以降の３年間は指標値が７５パーセントを超えており、高い数値で安定しています。

（２）「基本目標」に関する指標

基本目標に関する指標については、次のとおり推測されます。

ア 防災に関しては、平成３０年度に指標値が大きく向上し、初めて５０パーセントを超えました。また、令和元年度は大型台風（令和元年台風第１９号）が発生した時期にアンケートを実施しましたが、指標値は前年からさらに向上しています。地区別で比較をすると、南部地域よりも北部地域で評価が高い傾向にあります。

イ 文化・スポーツに関しては、指標値がおおむね横ばいの状況です。平成２７年度に東京２０２０オリンピック競技大会のセーリング競技会場に藤沢市が決定して以降、オリンピック・パラリンピックに関する文化芸術施策・事業に取り組んできましたが、平成２８年度に指標値が初めて５０パーセントを超え、平成２９年度にはさらに向上して６０パーセントを超えています。以後２年間の数値は横ばい傾向にあります。

ウ 環境に関しては、平成２９年度以降は指標値が７０パーセントを超えて安定しています。年代別に比較すると、２０歳代～４０歳代の評価が高く、６０歳代～８０歳代以上の評価が低い傾向があります。地区ごとの評価では、湘南大庭地区、明治地区、遠藤地区の評価が高い傾向にあります。

エ 子育てに関しては、平成29年度の調査で初めて指標値が70パーセントを超え、その後2年間でも継続して70パーセントを超えています。また、年代別に経年での変化をみると、30歳代以降のすべての年代で、「わからない」または「無回答」を選択する人数が減っており、子育てに関する情報が周知されていることが推察されます。

オ 医療、福祉等に関しては、指標値が高い水準で安定していることが特徴です。令和元年度調査では、50歳代、60歳代を除くすべての年代で、指標値がおおむね70パーセントを超えています。また、地域別で比較をすると、北部地域の数値が比較的低い状況にありますが、遠藤地区では平成30年度に前年度から約18ポイント増加して70パーセントを超えて以降、高い数値で安定しています。

カ 産業・経済に関しては、平成29年度に指標値が初めて40パーセントを超えて以降、評価は横ばい傾向にあります。年代別で比較をすると、20歳代～40歳代の評価が高い一方、すべての年代で「わからない」を選択する人が多く、特に20歳代は30パーセント超の人が「わからない」と回答しています。地区ごとに比較をすると、一部の地域で評価が低い傾向があります。

キ 都市基盤に関しては、この3年間の経年でみると指標値は向上していますが、今後は公共インフラの老朽化等の影響が想定されます。年代別で比較したときには、評価の差はあまりありません。地区別に比較をすると、南部地域については平成29年度以降の3年間で、地区ごとの評価の開きが小さくなっています。北部地域については地域ごとの評価に開きがある傾向があります。

ク 市民参加、市民活動関係に関しては、指標値は上昇傾向ではありますが、まだ実現度が50パーセントに達していません。年代別に比較すると、70歳代～80歳以上の評価が高い傾向があります。また、20歳代～30歳代は、30パーセント以上の人が「わからない」と回答しています。地区ごとの評価には大きな差はないものの、北部の一部地域では評価が低い傾向があります。